

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社フレンドリー

【英訳名】 FRIENDLY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重里育孝

【本店の所在の場所】 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

【電話番号】 072 874 2747

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中井豊人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

【電話番号】 072 874 2747

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中井豊人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 累計期間	第57期 第2四半期 累計期間	第56期 第2四半期 会計期間	第57期 第2四半期 会計期間	第56期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,535,633	5,769,667	3,325,680	3,041,597	12,241,010
経常利益又は 経常損失() (千円)	87,872	587,201	6,663	238,086	509,990
四半期(当期)純損失() (千円)	323,716	1,661,911	222,817	935,397	1,903,324
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			3,975,062	3,975,062	3,975,062
発行済株式総数 (株)			14,645,584	14,645,584	14,645,584
純資産額 (千円)			6,583,668	3,324,584	5,004,012
総資産額 (千円)			9,890,258	7,977,625	8,770,987
1株当たり純資産額 (円)			450.20	227.36	342.20
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	22.14	113.65	15.24	63.97	130.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			66.6	41.7	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,686	653,652			414,168
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,683	370,015			104,031
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,152	367,854			83,924
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,495,921	1,624,505	2,280,319
従業員数 (名)			334	323	326

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 持分法を適用すべき関連会社はありません。
4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	323(1,624)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期会計期間平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の工場における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
ソース類	78,212	83.9
肉スライス類	64,180	91.7
ハンバーグ類	19,324	106.6
その他	89,535	218.5
合計	251,251	113.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を業態区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

業態区分の名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい	983,628	88.3
ファミリーレストラン フレンドリー	945,622	75.7
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	433,984	87.2
団欒れすとらん ボンズ	336,632	79.6
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	281,901	3,391.9
新・酒場 なじみ野	30,636	
ハッピーコング	29,191	
合計	3,041,597	91.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」は、前第2四半期会計期間に比べ、1店舗から13店舗に増加しております。

2 【事業等のリスク】

当社は継続して営業損失及び当期純損失を計上しており、前事業年度は営業キャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当事業年度におきましても第2四半期累計期間において、営業損失590百万円、四半期純損失1,661百万円、営業キャッシュ・フローもマイナス653百万円を計上した結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下 重要事象等という）が存在しております。

当該重要事象等を解消するための対応策は、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」（6）重要事象等への対応策」に記載のとおりであります。

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記の記載には至りませんでした。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、業態区分別に記載しております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種対策の効果などから持ち直しつつあるものの、雇用・所得環境の厳しさに加え国内株価の低迷を反映して、個人消費は低調に推移いたしました。当外食業界におきましても、消費者の節約志向は依然として強く、外食企業間・中食業界との低価格競争の激化等と相俟って、経営環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社におきましては、売上高の回復による黒字化が喫緊の課題であります。そのために、新規業態・既存業態を問わず、店舗や商品の魅力を高め、QSCレベルを上げ、お客様満足に繋げていく必要があります。これらが同業他社比優位となっはじめて、その道筋が描けるものと考え、その対策を実行するとともに、現下の厳しい経営環境を踏まえ、各業態の店舗オペレーション見直しによる弛まざる運営コストの低減、食材や商品構成の見直しによる原価の改善、本部管理業務の効率化による人員の削減、経費削減、とりわけ店舗賃借料削減プロジェクトによる集中的な取組み、等に注力してまいりました。

店舗展開につきましては、前事業年度から展開を開始した「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」5店舗に加え、新業態として「ハッピーコング」1店舗の計6店舗を新規出店いたしました。一方、「ファミリーレストラン フレンドリー」3店舗を閉店いたしましたので、当第2四半期会計期間末の店舗数は第1四半期会計期間末比3店舗増加し、112店舗（前年同期比12店舗の減少）となりました。「ハッピーコング」はステーキ・ハンバーグ中心の全メニューに食べ放題のサラダバーが付いた新業態で、本年8月に「フレンドリー」泉北豊田店から転換いたしました。大変好調な出足を示しております。

業態別には、「おいしい・たのしい・こちいい」をコンセプトとする洋食の「ファミリーレストラン フレンドリー」35店舗、一本仕入の本マグロが好評の「産直鮮魚と寿司・炉端 源пей」31店舗、「日本の原風景“里山”」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」17店舗、「和・洋・中の料理と団楽」をコンセプトとする「団楽れすとらん ボンズ」13店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」13店舗、「新・酒場 なじみ野」2店舗、「ハッピーコング」1店舗となっております。

消費者の予想を超えた節約志向があったものの、来店客数及びお客様単価の計画を達成できず、売上高の回復には至りませんでした。これらの結果、当第2四半期会計期間の売上高は3,041百万円（前年同期比284百万円の減少）、営業損失は236百万円（前年同期比240百万円の増加）、経常損失は238百万円（前年同期比244百万円の増加）、四半期純損失は経営構造改革関連損失689百万円等特別損失を702百万円を計上いたしましたので、935百万円（前年同期比712百万円の増加）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、7,977百万円で第1四半期会計期間末比187百万円の減少となりました。負債合計は借入金金の増加と早期退職費用引当金の計上等により第1四半期会計期間末比757百万円増加し、4,653百万円となりました。純資産は四半期純損失等により第1四半期会計期間末比944百万円減少し、3,324百万円となりました。この結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は、第1四半期会計期間末比10.6ポイント低下して41.7%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期会計期間末比135百万円増加し、1,624百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収支は、減価償却費82百万円、経営構造改革関連損失431百万円・早期退職費用引当金180百万円の計上等の増加要因に対して、税引前四半期純損失926百万円等の減少要因により188百万円の減少（前年同期比305百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の収支は、差入保証金の回収による収入76百万円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得220百万円、差入保証金の差入による支出59百万円等の減少要因により203百万円の減少（前年同期比189百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収支は、長短借入金による収入1,300百万円に対し、社債の償還による支出600百万円、長短借入金の返済による支出146百万円等により527百万円の増加（前年同期比569百万円の増加）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6)重要事象等への対応策

「2 事業等のリスク」に記載した重要事象等への対応策は次の通りです。

当社は、当該状況から早期に脱却を図るため「対処すべき課題」に取り組むことに加え、平成22年10月4日付の取締役会におきまして平成26年3月期を最終年度とする「経営構造改革計画」を策定いたしました。

経営構造改革計画の基本方針として、「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や各店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を掲げ、以下の施策を推進してまいります。

業態ポートフォリオの見直し

「源べい」と「土筆んぼう」をコア業務と位置付け、リソースを積極的に投入、コンセプトの改善や新メニューの開発に取り組み、より多くのお客様からご支持をいただけるような店舗作りを目指します。また収益性の一層の改善を図るためにメニューミックスの見直しや、きめ細かな「おすすめ」活動などを行います。

「香の川製麺」ほか新業態の展開

「香の川製麺」は昨年9月の寝屋川昭栄町店を皮切りにすでに13ヵ店出店いたしました（業態転換を含む）。相対的に成長率が高く、投資効率のよい当業態を今後とも出店の柱としていきます。しかしながら、経営スタイルを店舗数・規模ではなく、利益率や各店舗ごとの採算性の重視へ転換したことから（ア）立地条件の精緻化、（イ）投資コストの引下げ、（ウ）オペレーションの均一化、（エ）業態としての魅力度アップ、に取り組み、店舗営業利益率の向上を図りつつ出店してまいります。

また、「なじみ野」、「ハッピーコング」につきましては、収益構造を確立すべく実験を継続してまいります。

オペレーションの改善

業態ごとにきめ細かく時間帯ごとの採算を分析し、不採算時間帯の営業を短縮するとともに、店舗間の人件費率のバラツキ是正にも取り組み、収益の改善を図ります。「フレンドリー」と「ボンズ」におきましては各店の社員の配属数を見直し、固定費の削減により損益分岐点を大幅に引き下げます。

また、店舗の賃貸借契約を見直し、賃料の削減交渉を行うことにより固定費の削減を図ります。

CS活動への取り組み

CS活動につきましては今期初めから全店において積極的に取り組んでおります。活動は従業員の自主性の発揮を促すため、各店舗が店長を中心に自店独自の「お客様に選ばれる店作り」のアクションプランを作成・実行し、本部が必要な研修などでサポートする方法を採っております。すでに外部調査でもお客様満足度の改善の効果がでてきており、今後においてもCS活動に一層注力し、お客様のご支持の拡大ひいては業績の改善につなげてまいります。

不採算店舗の閉鎖

店舗ごとの採算性を重視するスタンスから、店舗段階のEBITDA等を基準として店舗撤退基準の明確化を行いました。なお、第2四半期会計期間において撤退基準に抵触する15店舗の閉店を決定し、11月末を目途に順次閉店いたします。

人員の削減

不採算店の閉店と本部業務の改革・本部組織の効率化により人員体制を見直します。本施策の実施により人員の適正化を図るべく70名の希望退職の募集を行いました。この結果、自然減を含め約100名の人員を削減し、人件費の圧縮を図ります。

物流・工場の抜本的改革

配送高は売上の低下や店舗減少に伴い年々低下しており、また、工場の生産量はそれらの要因に加えて「フレンドリー」のウエイトの低下もあり、配送高以上のペースで減少しております。このままでは早晚固定費の吸収すら厳しい状況に陥りかねないため、自社生産品目の見直し、各種業務のアウトソーシング等、抜本的な改革に取り組み、大幅なコストダウンを図ります。

これらの施策を推進する結果、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力客席数
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	近畿地区	業態転換店3店	94,570	平成22.9	308
		新店2店	75,508	平成22.9	198
計			170,078		506

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画及び完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力客席数
ハッピーコング	近畿地区	業態転換店1店	7,481	平成22.8	118
計			7,481		118

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、前事業年度末において計画中であった設備の新設及び拡充について、経営構造改革に伴い、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」新店6店舗の計画を中止しました。

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却予定年月	除却等による 減少能力客席数
産直鮮魚と寿司・炉端 源пей	近畿地区	閉店4店	0	平成22.11	532
ファミリーレストラン フレンドリー	近畿地区	閉店4店	0	平成22.11	448
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	近畿地区	閉店5店	0	平成22.11	664
団楽レストラン ボンズ	近畿地区	閉店1店	0	平成22.11	150
新・酒場 なじみ野	近畿地区	閉店1店	0	平成22.11	104
計			0		1,898

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記帳簿価額は既に減損損失を計上しているため、備忘価額によっております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,645,584	14,645,584	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,645,584	14,645,584		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		14,645,584		3,975,062		2,355,531

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社きずな	大阪市天王寺区真法院町23番20号	3,920	26.76
重里 育孝	大阪市天王寺区	2,009	13.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	656	4.47
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	500	3.41
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	442	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	255	1.74
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	249	1.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	204	1.39
サントリービア&スピリッツ株 式会社	東京都港区台場二丁目3番3号	200	1.36
フレンドリー従業員持株会	大阪府大東市寺川三丁目12番1号	195	1.33
計		8,631	58.93

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は総て信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,569,000	14,569	
単元未満株式	普通株式 54,584		
発行済株式総数	14,645,584		
総株主の議決権		14,569	

- (注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式964株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フレンドリー	大阪府大東市寺川 三丁目12番1号	22,000		22,000	0.15
計		22,000		22,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	305	308	310	302	298	299
最低(円)	297	286	286	286	291	275

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (開発本部長兼人事部長)	取締役 (開発本部長兼人事部長兼野崎工場担当)	小瀬 透	平成22年7月1日
取締役 (管理本部長兼経営企画部長 兼野崎工場担当)	取締役 (管理本部長兼経営企画部長)	中井 豊人	平成22年7月1日
取締役 (開発本部長兼店舗開発部長)	取締役 (営業第一部長兼商品企画部長)	牧野 健太郎	平成22年7月20日
取締役 (人事本部長兼人事部長)	取締役 (開発本部長兼人事部長)	小瀬 透	平成22年7月20日
取締役 (営業本部長兼商品企画部長)	取締役 (営業第二部長)	三好 秀文	平成22年7月20日
取締役 (管理本部長兼野崎工場担当)	取締役 (管理本部長兼経営企画部長兼 野崎工場担当)	中井 豊人	平成22年7月20日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 1.0%

売上高基準 %

利益基準 0.4%

利益剰余金基準 0.1%

会社間項目の消去後の数値により計算しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624,505	2,280,319
売掛金	48,109	55,706
商品及び製品	23,173	18,326
原材料及び貯蔵品	85,350	87,058
前払費用	103,027	90,240
その他	25,416	12,411
貸倒引当金	70	67
流動資産合計	1,909,513	2,543,995
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 1,116,615	1, 2 1,146,703
土地	2 2,314,619	2 2,314,619
その他(純額)	1 322,133	1 304,707
有形固定資産合計	3,753,368	3,766,030
無形固定資産		
投資その他の資産	46,532	54,987
投資有価証券	85,455	114,806
差入保証金	1,790,201	2,023,330
その他	396,783	272,066
貸倒引当金	4,230	4,230
投資その他の資産合計	2,268,210	2,405,973
固定資産合計	6,068,111	6,226,992
資産合計	7,977,625	8,770,987
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,466	286,145
短期借入金	1,186,668	-
1年内償還予定の社債	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	472,000	492,000
リース資産減損勘定	93,343	78,945
未払金	499,470	488,266
未払法人税等	32,686	54,842
早期退職費用引当金	180,000	-
店舗閉鎖損失引当金	93,716	155,123
資産除去債務	59,379	-
その他	70,588	74,909
流動負債合計	2,965,320	2,230,233

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	826,000	972,000
資産除去債務	338,177	-
長期リース資産減損勘定	67,818	102,732
長期未払金	81,898	83,976
繰延税金負債	23,931	14,468
再評価に係る繰延税金負債	210,927	210,927
その他	138,968	152,635
固定負債合計	1,687,720	1,536,740
負債合計	4,653,041	3,766,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,975,062	3,975,062
資本剰余金	3,058,146	3,058,146
利益剰余金	2,781,466	1,119,554
自己株式	11,203	11,090
株主資本合計	4,240,539	5,902,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,009	32,413
土地再評価差額金	930,964	930,964
評価・換算差額等合計	915,955	898,550
純資産合計	3,324,584	5,004,012
負債純資産合計	7,977,625	8,770,987

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,535,633	5,769,667
売上原価	1,994,146	1,838,698
売上総利益	4,541,486	3,930,969
販売費及び一般管理費	₁ 4,633,199	₁ 4,521,080
営業損失()	91,713	590,110
営業外収益		
受取利息	3,371	2,691
受取配当金	966	1,069
受取家賃	53,039	54,198
設備賃貸料	19,027	19,419
その他	8,990	4,880
営業外収益合計	85,394	82,258
営業外費用		
支払利息	16,890	21,262
賃貸費用	46,507	45,271
設備賃貸費用	14,131	8,876
その他	4,024	3,938
営業外費用合計	81,553	79,349
経常損失()	87,872	587,201
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	8,927
固定資産売却益	-	952
その他	3,000	-
特別利益合計	3,000	9,880
特別損失		
固定資産除却損	4,892	25,870
減損損失	186,748	34,297
店舗閉鎖損失引当金繰入額	28,587	8,256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	288,778
経営構造改革関連損失	-	₂ 689,332
特別損失合計	220,229	1,046,534
税引前四半期純損失()	305,102	1,623,856
法人税、住民税及び事業税	18,613	16,647
法人税等調整額	-	21,408
法人税等合計	18,613	38,055
四半期純損失()	323,716	1,661,911

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,325,680	3,041,597
売上原価	1,002,964	967,553
売上総利益	2,322,715	2,074,043
販売費及び一般管理費	₁ 2,318,437	₁ 2,310,604
営業利益又は営業損失()	4,278	236,561
営業外収益		
受取利息	1,708	1,422
受取家賃	27,314	26,649
設備賃貸料	8,998	9,791
その他	2,198	1,289
営業外収益合計	40,220	39,151
営業外費用		
支払利息	6,395	11,552
賃貸費用	23,551	22,635
設備賃貸費用	5,689	4,273
その他	2,196	2,215
営業外費用合計	37,834	40,677
経常利益又は経常損失()	6,663	238,086
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	14,285
特別利益合計	-	14,285
特別損失		
固定資産除却損	4,863	12,999
減損損失	186,748	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	28,587	-
経営構造改革関連損失	-	₂ 689,332
特別損失合計	220,200	702,331
税引前四半期純損失()	213,536	926,133
法人税、住民税及び事業税	9,281	8,187
法人税等調整額	-	1,077
法人税等合計	9,281	9,264
四半期純損失()	222,817	935,397

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	305,102	1,623,856
減価償却費	148,356	152,868
減損損失	186,748	34,297
経営構造改革関連損失	-	431,491
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	23,487	54,538
早期退職費用引当金の増減額(は減少)	-	180,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,230	3
受取利息及び受取配当金	4,337	3,760
支払利息	16,890	21,262
有形固定資産除売却損益(は益)	4,892	167
その他の損益(は益)	16,394	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	288,778
売上債権の増減額(は増加)	20,779	7,596
たな卸資産の増減額(は増加)	14,850	3,139
仕入債務の増減額(は減少)	29,229	8,679
未払消費税等の増減額(は減少)	11,460	-
その他の資産の増減額(は増加)	298	119,004
その他の負債の増減額(は減少)	143,161	33,305
小計	96,527	620,718
利息及び配当金の受取額	1,343	1,410
その他の収入	80,793	78,498
利息の支払額	16,547	19,042
その他の支出	66,461	58,086
法人税等の支払額	37,308	36,566
法人税等の還付額	1,023	853
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,686	653,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	110,577	429,566
有形固定資産の売却による収入	-	952
貸付金の回収による収入	859	903
差入保証金の差入による支出	8,554	86,300
差入保証金の回収による収入	52,591	168,437
資産除去債務の履行による支出	-	14,602
その他の支出	6,002	9,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,683	370,015

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,200,000
短期借入金の返済による支出	-	13,332
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	270,000	266,000
社債の償還による支出	-	600,000
自己株式の取得による支出	252	112
リース債務の返済による支出	10,632	52,687
配当金の支払額	268	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,152	367,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	386,522	655,813
現金及び現金同等物の期首残高	2,882,443	2,280,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,495,921	1,624,505

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ4,943千円、税引前四半期純損失は293,722千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は401,961千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第2四半期累計期間において、流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」、「長期リース資産減損勘定」及び「長期未払金」は、それぞれ重要性が増したため、当第2四半期累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期累計期間の流動負債及び固定負債の「その他」に含まれる「リース資産減損勘定」、「長期リース資産減損勘定」及び「長期未払金」は、それぞれ5,198千円、9,964千円、87,601千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">8,969,492 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">9,133,128 千円</p>												
<p>2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">181,462 千円</td> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">192,585 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,299,341</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,760,481</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,480,804</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,953,066</td> </tr> </table>	建物	181,462 千円	建物	192,585 千円	土地	2,299,341	土地	1,760,481	計	2,480,804	計	1,953,066	<p>2 担保資産</p>
建物	181,462 千円	建物	192,585 千円										
土地	2,299,341	土地	1,760,481										
計	2,480,804	計	1,953,066										

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。
雑給 1,325,932 千円	雑給 1,295,702 千円
賃借料 1,031,930	賃借料 855,244
減価償却費 130,198	減価償却費 131,724
	2 経営構造改革関連損失の内訳は次のとおりであります。
	減損損失 428,491 千円
	早期退職費用引当金繰入額 180,000
	店舗閉鎖損失引当金繰入額 75,474
	賃貸借契約解約損 5,366

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。
雑給 671,913 千円	雑給 669,849 千円
賃借料 512,759	賃借料 420,085
減価償却費 61,350	減価償却費 71,690
	2 経営構造改革関連損失の内訳は次のとおりであります。
	減損損失 428,491 千円
	早期退職費用引当金繰入額 180,000
	店舗閉鎖損失引当金繰入額 75,474
	賃貸借契約解約損 5,366

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,495,921 千円	現金及び預金勘定 1,624,505 千円
現金及び現金同等物 2,495,921 千円	現金及び現金同等物 1,624,505 千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	22,964

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。なお、当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当第1四半期会計期間の期首における残高と比較しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
227.36円	342.20円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 22.14円	1株当たり四半期純損失金額() 113.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()	323,716 千円	1,661,911 千円
普通株式に係る四半期純損失()	323,716 千円	1,661,911 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	14,624,200 株	14,622,777 株

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 15.24円	1株当たり四半期純損失金額() 63.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()	222,817 千円	935,397 千円
普通株式に係る四半期純損失()	222,817 千円	935,397 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	14,624,000 株	14,622,710 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載してありません。

2 【その他】

第57期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、これを行わない旨決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社フレンドリー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 項 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社フレンドリー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。